

「2019年経済構造実態調査」 二次集計 結果の概要【甲調査編】

I	売上高及び付加価値額等の状況	1
1.	売上高及び付加価値額	1
2.	事業活動別売上高等	8
3.	電子商取引	14
4.	年間商品仕入額及び商品手持額	15
II	事業活動別費用の構成	17
	2019年経済構造実態調査の概要	19
	用語の解説	24
	集計体系及び公表時期	27

2020年7月31日
総務省・経済産業省

利用上の注意

1. 本調査は、日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を集計対象としている。

「大分類A－農業、林業」、「大分類B－漁業」、「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」、「大分類D－建設業」、「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」、「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」、「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

2. 日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類ごとに売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる法人企業を調査対象とし、全体を推計した上で結果表として集計した。

<経済構造実態調査 推計手法について>

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikei.pdf>

3. 製造業に属する企業の一部については、2019年工業統計調査からデータ移送を受けている。

4. 売上（収入）金額等の経理事項は2018年の1年間、それ以外の事項は2019年6月1日現在の数値である。

5. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（2015年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

6. 結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入した。

7. 該当数字がないものは「－」とした。

2019年経済構造実態調査 結果の概要【甲調査編】

I 売上高及び付加価値額等の状況

1. 売上高及び付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が497兆9810億円と最も多く、次いで「製造業」が413兆2808億円、「金融業，保険業」が118兆3485億円などとなっている。

これら上位3産業について2015年と比べると、「卸売業，小売業」が1.5%の増加、「製造業」が4.7%の増加、「金融業，保険業」が5.4%の減少となっている（表I-1）。

イ 付加価値額をみると、「製造業」が77兆9292億円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が48兆16億円、「金融業，保険業」が19兆1983億円などとなっている。

これら上位3産業について2015年と比べると、「製造業」が14.6%の増加、「卸売業，小売業」が6.2%の減少、「金融業，保険業」が0.4%の増加となっている（表I-1）。

表 I - 1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額			(参考) 付加価値率	
	2015年*	2018年	増減率 (%)	2015年*	2018年	増減率 (%)	2015年*	2018年
	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)		(%)	(%)
製造業	394,599,972	413,280,766	4.7	67,980,544	77,929,169	14.6	17.2	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	26,242,233	27,031,353	3.0	4,022,972	3,435,880	▲ 14.6	15.3	12.7
情報通信業	59,928,400	63,591,218	6.1	15,993,868	16,291,204	1.9	26.7	25.6
運輸業、郵便業	64,681,603	69,564,904	7.5	16,598,033	18,261,307	10.0	25.7	26.3
卸売業、小売業	490,625,781	497,980,974	1.5	51,147,719	48,001,552	▲ 6.2	10.4	9.6
金融業、保険業	125,081,678	118,348,463	▲ 5.4	19,129,305	19,198,286	0.4	15.3	16.2
不動産業、物品賃貸業	44,994,182	50,468,271	12.2	8,957,188	10,589,838	18.2	19.9	21.0
学術研究、専門・技術サービス業	39,476,139	44,097,503	11.7	13,995,065	18,214,041	30.1	35.5	41.3
宿泊業、飲食サービス業	21,762,983	22,257,902	2.3	8,020,843	7,837,247	▲ 2.3	36.9	35.2
生活関連サービス業、娯楽業	44,053,413	37,651,943	▲ 14.5	6,963,118	6,750,128	▲ 3.1	15.8	17.9
教育、学習支援業	15,060,571	15,287,542	1.5	7,089,467	7,423,852	4.7	47.1	48.6
医療、福祉	105,757,730	115,499,066	9.2	17,568,629	19,019,907	8.3	16.6	16.5
複合サービス事業	9,578,644	9,035,677	▲ 5.7	3,776,807	3,649,198	▲ 3.4	39.4	40.4
サービス業（他に分類されないもの）	35,363,054	36,617,403	3.5	13,131,100	15,239,564	16.1	37.1	41.6

注1：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

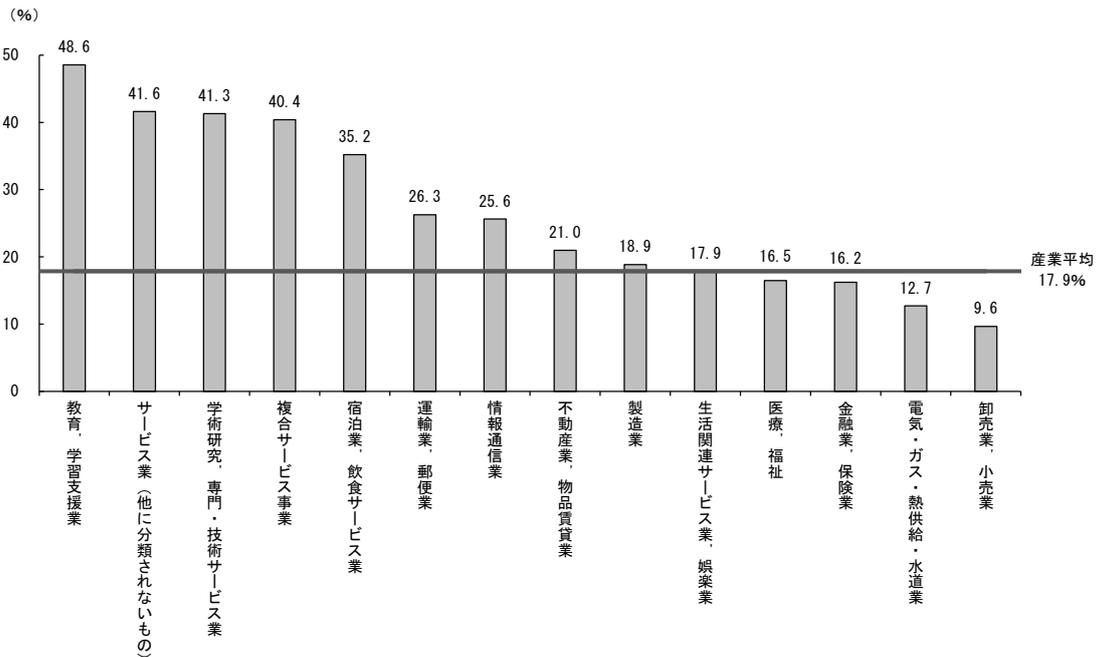
注2：付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

注3：参考の「付加価値率」は売上高に対する付加価値額の割合

※ 平成28年経済センサス - 活動調査結果

(参考) 産業大分類別付加価値率



(2) 売上高階級別の状況

産業大分類別に企業等数に占める「売上高3億円以上」の企業等数の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が42.7%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が40.1%、「運輸業、郵便業」が33.6%などとなっている。

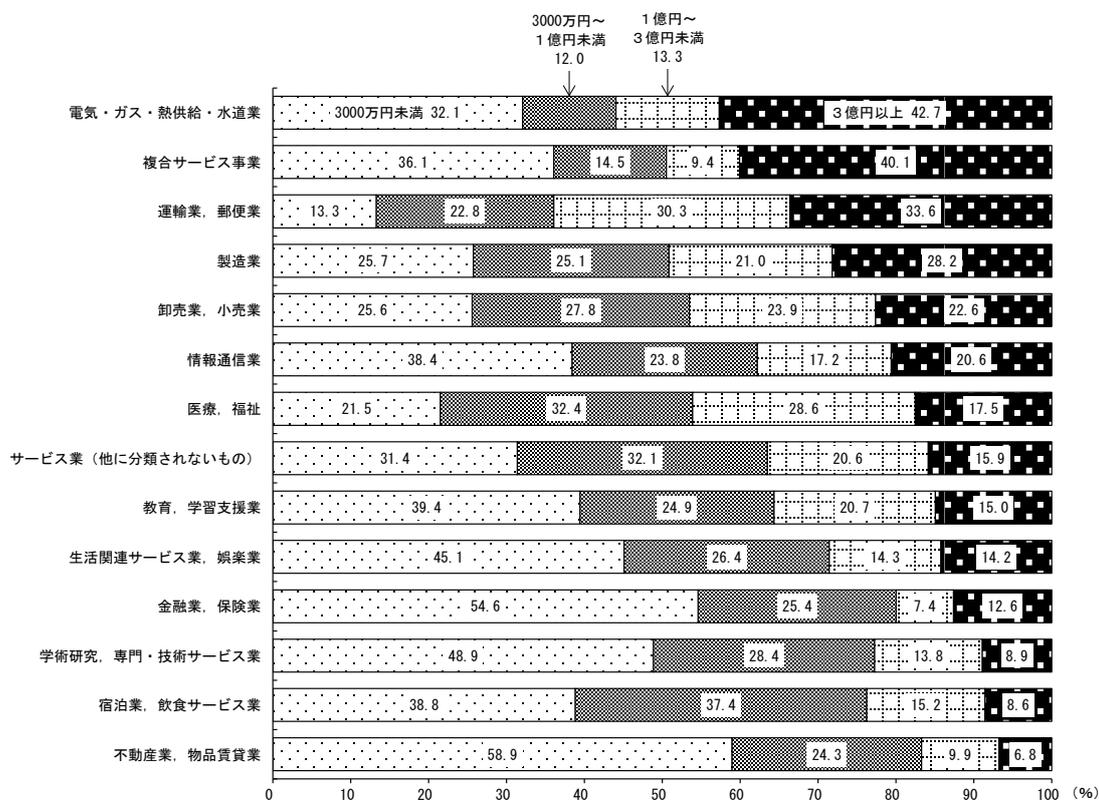
一方、「不動産業、物品賃貸業」が6.8%と最も低く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が8.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」が8.9%などとなっている（表I-2、図I-1）。

表 I - 2 産業大分類、売上高階級別企業等数

産業大分類	企業等数								
	3000万円未満		3000万円～1億円未満		1億円～3億円未満		3億円以上		
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	
製造業	204,055	52,497	25.7	51,283	25.1	42,766	21.0	57,509	28.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,335	428	32.1	160	12.0	177	13.3	570	42.7
情報通信業	39,005	14,984	38.4	9,277	23.8	6,700	17.2	8,044	20.6
運輸業、郵便業	50,384	6,694	13.3	11,476	22.8	15,275	30.3	16,939	33.6
卸売業、小売業	397,816	101,837	25.6	110,789	27.8	95,213	23.9	89,977	22.6
金融業、保険業	22,607	12,344	54.6	5,746	25.4	1,662	7.4	2,855	12.6
不動産業、物品賃貸業	154,138	90,858	58.9	37,506	24.3	15,296	9.9	10,478	6.8
学術研究、専門・技術サービス業	86,522	42,277	48.9	24,567	28.4	11,950	13.8	7,728	8.9
宿泊業、飲食サービス業	85,983	33,383	38.8	32,171	37.4	13,039	15.2	7,390	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	58,003	26,143	45.1	15,296	26.4	8,309	14.3	8,255	14.2
教育、学習支援業	27,456	10,829	39.4	6,839	24.9	5,683	20.7	4,105	15.0
医療、福祉	119,085	25,618	21.5	38,556	32.4	34,047	28.6	20,864	17.5
複合サービス事業	2,332	841	36.1	337	14.5	219	9.4	935	40.1
サービス業（他に分類されないもの）	84,818	26,619	31.4	27,237	32.1	17,504	20.6	13,458	15.9

注：「売上高階級別企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 I - 1 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比



注：「売上高階級別企業等数の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 年間商品販売額の状況

ア 産業大分類別に売上高に占める年間商品販売額の割合をみると、「卸売業，小売業」が94.9%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が26.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が6.1%などとなっている（表 I-3、図 I-2）。

イ 「卸売業，小売業」以外の産業について、売上高に占める卸売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が8.0%と最も高く、次いで「製造業」が5.5%、「情報通信業」が3.9%などとなっている。小売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が18.2%、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が3.5%、「宿泊業，飲食サービス業」が1.9%などとなっている（表 I-3、図 I-3、図 I-4）。

表 I-3 産業大分類別売上高及び年間商品販売額

産業大分類	売上高 (百万円)	年間商品販売額		うち卸売販売額		うち小売販売額	
		(百万円)	売上高に占める割合 (%)	(百万円)	売上高に占める割合 (%)	(百万円)	売上高に占める割合 (%)
製造業	413,280,766	23,584,022	5.7	22,686,627	5.5	897,395	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	1,636,436	6.1	697,877	2.6	938,560	3.5
情報通信業	63,591,218	2,782,579	4.4	2,495,922	3.9	286,657	0.5
運輸業，郵便業	69,564,904	1,262,819	1.8	1,073,379	1.5	189,440	0.3
卸売業，小売業	497,980,974	472,585,893	94.9	329,128,458	66.1	143,457,435	28.8
金融業，保険業	118,348,463	83,365	0.1	22,731	0.0	60,635	0.1
不動産業，物品賃貸業	50,468,271	1,275,331	2.5	678,375	1.3	596,956	1.2
学術研究，専門・技術サービス業	44,097,503	688,858	1.6	319,794	0.7	369,064	0.8
宿泊業，飲食サービス業	22,257,902	803,185	3.6	384,205	1.7	418,980	1.9
生活関連サービス業，娯楽業	37,651,943	593,534	1.6	102,802	0.3	490,732	1.3
教育，学習支援業	15,287,542	73,467	0.5	5,132	0.0	68,335	0.4
医療，福祉	115,499,066	69,857	0.1	26,278	0.0	43,579	0.0
複合サービス事業	9,035,677	2,367,400	26.2	723,908	8.0	1,643,492	18.2
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	915,338	2.5	489,743	1.3	425,595	1.2

注：「売上高」、「年間商品販売額」、「うち卸売販売額」及び「うち小売販売額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 I - 2 産業大分類別売上高に占める年間商品販売額比率

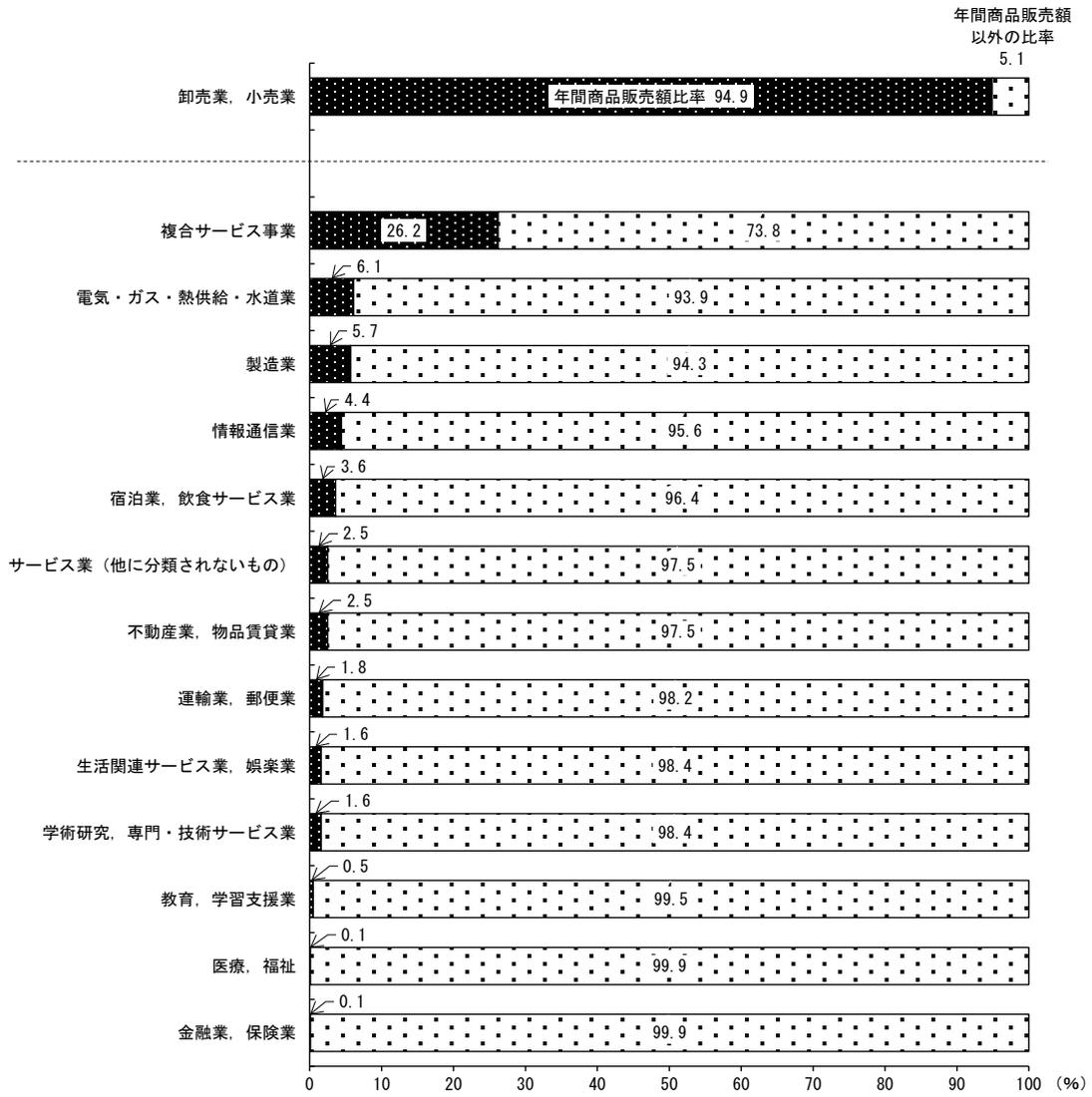


図 I - 3 産業大分類別売上高に占める卸売販売額の割合（卸売業，小売業以外）

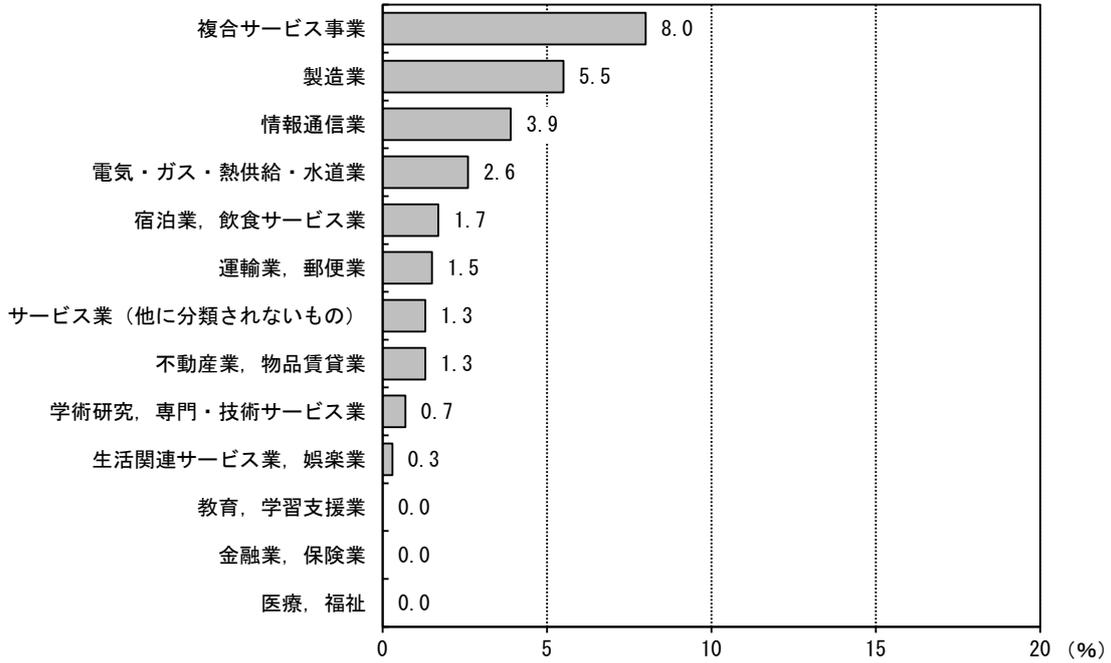
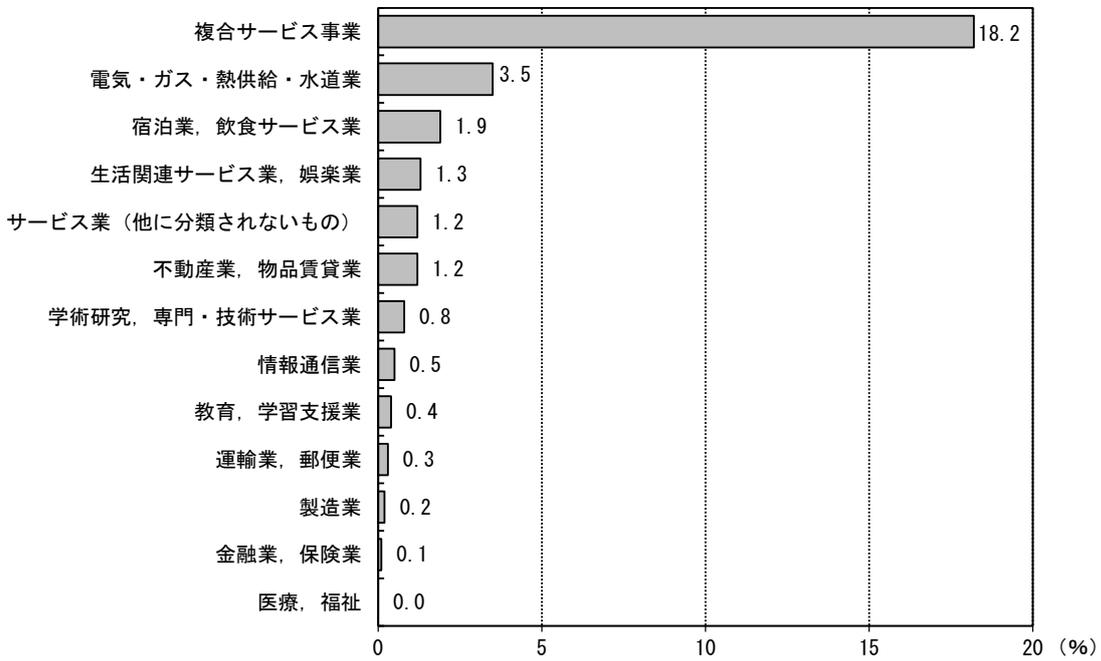


図 I - 4 産業大分類別売上高に占める小売販売額の割合（卸売業，小売業以外）



2. 事業活動別売上高等

(1) 産業大分類（主業）別事業活動の状況

各企業等は複数の事業を行っている場合があり、各事業活動による売上高をみると、どの産業大分類においても、主業として行っている事業活動による売上高が最も大きくなっている。

このうち、「卸売業，小売業」では主業の売上高が463兆6455億円となっており、主業以外の事業活動については「サービス業（他に分類されないもの）」が5兆1099億円、「製造業」が4兆6570億円などとなっている。また、「製造業」では主業の売上高が380兆6146億円となっており、主業以外の事業活動については「卸売業，小売業」が23兆5502億円、「情報通信業」が2兆4311億円などとなっている（表 I - 4）。

(2) 主業比率の状況

ア 産業大分類別に主業比率をみると、「教育，学習支援業」が77.1%と最も低く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が86.6%、「不動産業，物品賃貸業」が87.4%などとなっている。

一方、「金融業，保険業」が99.3%と最も高く、次いで「医療，福祉」が98.8%、「生活関連サービス業，娯楽業」が93.9%などとなっている（表 I - 5、図 I - 5）。

※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表 I - 4 産業大分類（主業）、事業活動別売上高

産業大分類（主業）	事業活動					
	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
製造業	<u>380,614,610</u>	246,499	2,431,144	288,123	23,550,214	1,408
電気・ガス・熱供給・水道業	12,501	<u>24,895,951</u>	37	3,369	1,630,645	-
情報通信業	440,046	13,819	<u>57,419,461</u>	23,682	2,782,287	3,812
運輸業、郵便業	200,678	22,758	21,589	<u>63,748,750</u>	1,253,965	7,019
卸売業、小売業	4,656,956	176,406	2,060,414	330,549	<u>463,645,460</u>	157,836
金融業、保険業	12,434	801	3,616	1,597	81,587	<u>117,511,083</u>
不動産業、物品賃貸業	82,077	164,842	59,318	66,978	1,251,840	491,610
学術研究、専門・技術サービス業	915,805	25,791	713,541	178,968	682,424	19,125
宿泊業、飲食サービス業	279,236	3,177	4,725	19,276	775,587	5,353
生活関連サービス業、娯楽業	40,784	10,023	30,522	34,162	585,996	5,993
教育、学習支援業	7,513	189	17,883	4,698	70,921	5,466
医療、福祉	169,115	2,204	6,942	6,215	66,059	707
サービス業（他に分類されないもの）	407,880	73,159	338,465	363,814	902,935	25,251
主業以外の事業活動による売上高の総和	7,225,025	739,668	5,688,196	1,321,431	33,634,460	723,580

注1：「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：本調査は、各企業等の事業活動別の売上（収入）金額について、製造業及びサービス業に該当する事業活動のうち上位6つ及びそれ以外の金額をそれぞれ記入することになっており、「その他」はこれらのうち「それ以外」の金額の合計を表す。

注3：下線の数値は、複数の事業活動のうち、主業として行っている事業活動による売上高を表す。

事業活動							
不動産業、 物品賃貸業 (百万円)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (百万円)	宿泊業、 飲食サービス業 (百万円)	生活関連 サービス業、 娯楽業 (百万円)	教育、 学習支援業 (百万円)	医療、福祉 (百万円)	サービス業 (他に分類 されないもの) (百万円)	その他 (百万円)
468,148	1,363,988	193,318	81,105	23,095	45,492	1,628,077	2,201,216
14,915	68,993	109	649	360	7,199	274,961	121,557
176,995	282,811	12,165	184,775	27,294	14,479	551,262	1,613,676
1,048,655	1,177,248	75,422	132,222	6,189	68,209	493,082	1,292,666
1,268,838	670,435	651,237	425,465	122,285	147,541	5,109,854	18,082,086
161,681	25,950	5,968	19,355	1,581	1,033	44,100	464,169
<u>44,108,159</u>	466,984	255,484	241,725	16,847	86,877	692,294	2,441,178
208,321	<u>40,305,990</u>	115,273	64,831	74,038	14,483	335,142	401,969
331,899	104,644	<u>19,571,708</u>	362,913	12,191	108,715	163,614	505,276
350,125	75,127	417,381	<u>35,368,170</u>	80,799	23,052	129,678	478,934
32,400	54,111	23,367	44,949	<u>11,785,999</u>	3,010,493	66,366	160,951
95,979	75,570	91,893	42,164	272,262	<u>114,082,135</u>	106,486	445,453
444,878	759,812	175,700	90,516	76,103	149,659	<u>31,697,253</u>	1,033,015
4,602,834	5,125,673	2,017,317	1,690,669	713,044	3,677,232	9,594,916	-

表 I - 5 産業大分類（主業）、主業・主業以外別売上高

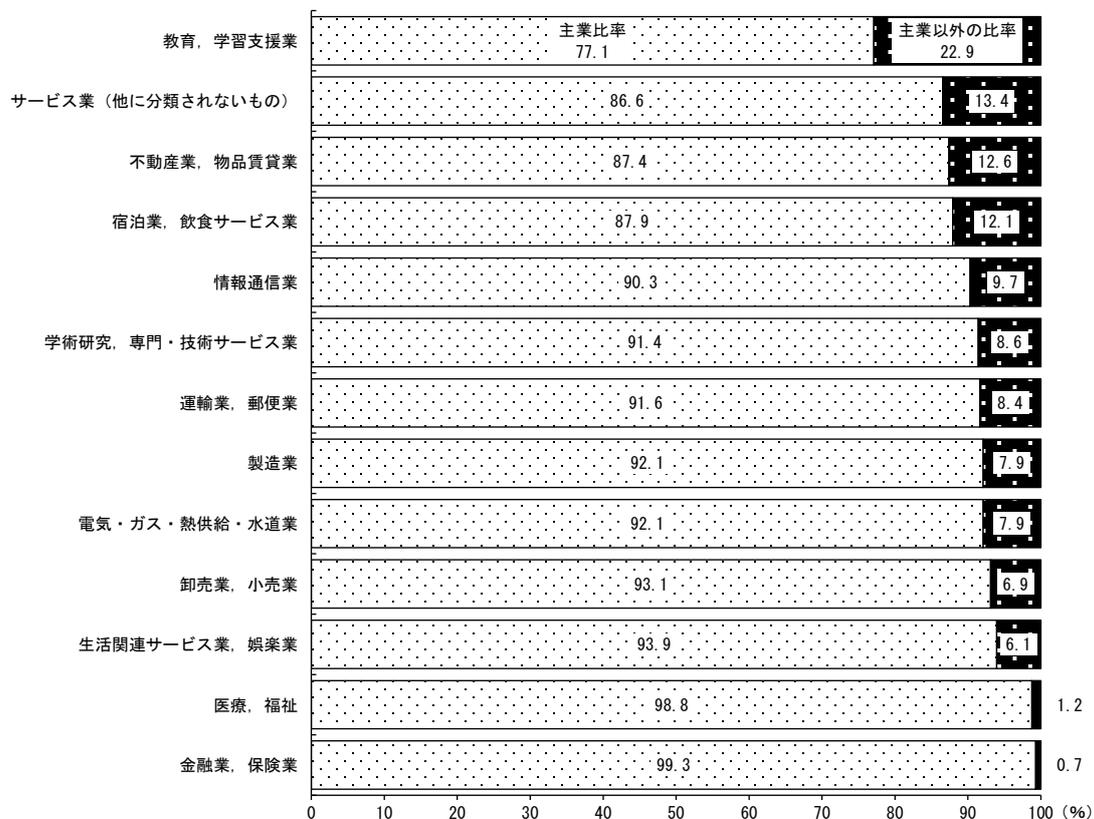
産業大分類（主業）	売上高			主業比率 （％）	主業以外の比率 （％）
	（百万円）	主業の売上高 （百万円）	主業以外の売上高 （百万円）		
製造業	413,280,766	380,614,610	32,666,156	92.1	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	24,895,951	2,135,402	92.1	7.9
情報通信業	63,591,218	57,419,461	6,171,757	90.3	9.7
運輸業，郵便業	69,564,904	63,748,750	5,816,154	91.6	8.4
卸売業，小売業	497,980,974	463,645,460	34,335,514	93.1	6.9
金融業，保険業	118,348,463	117,511,083	837,380	99.3	0.7
不動産業，物品賃貸業	50,468,271	44,108,159	6,360,112	87.4	12.6
学術研究，専門・技術サービス業	44,097,503	40,305,990	3,791,513	91.4	8.6
宿泊業，飲食サービス業	22,257,902	19,571,708	2,686,194	87.9	12.1
生活関連サービス業，娯楽業	37,651,943	35,368,170	2,283,773	93.9	6.1
教育，学習支援業	15,287,542	11,785,999	3,501,543	77.1	22.9
医療，福祉	115,499,066	114,082,135	1,416,931	98.8	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	31,697,253	4,920,150	86.6	13.4

注1：「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」、「主業比率」及び「主業以外の比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「主業以外の売上高」は、以下の算式を用いている。

$$\text{主業以外の売上高} = \text{売上高} - \text{主業の売上高}$$

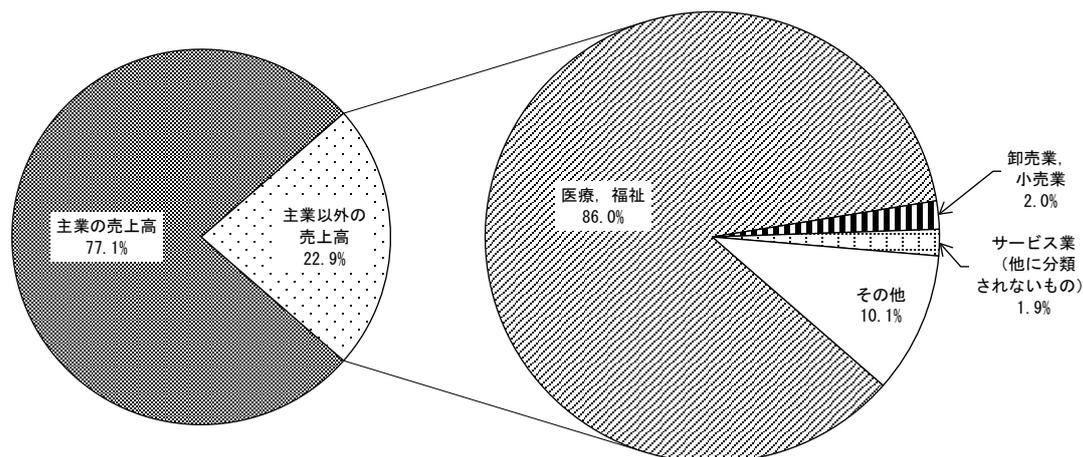
図 I - 5 産業大分類（主業）別主業比率



注：「主業比率」及び「主業以外の比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

イ 主業以外の事業活動の売上高の割合が最も高い「教育，学習支援業」をみると、「医療，福祉」、「卸売業，小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などに関する事業活動が行われている（表 I - 4、表 I - 5、図 I - 6）。

図 I - 6 「教育，学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 事業活動別売上高の状況

主業以外の事業活動による売上高の総和をみると、「卸売業，小売業」によるものが33兆6345億円と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」によるものが9兆5949億円、「製造業」によるものが7兆2250億円などとなっている。

このうち「卸売業，小売業」に関する事業活動については、「製造業」や「情報通信業」を主業とする産業で多くみられ、「製造業」に関する事業活動については、「卸売業，小売業」や「学术研究，専門・技術サービス業」を主業とする産業で多くみられる（表 I - 4）。

3. 電子商取引

産業大分類別に一般消費者と行った電子商取引の額をみると、「卸売業，小売業」が6兆5034億円と最も多く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が3兆7307億円、「運輸業，郵便業」が1兆7505億円などとなっている（表I-6）。

表I-6 産業大分類別売上高及び一般消費者と行った電子商取引の額

産業大分類	売上高	
	(百万円)	一般消費者と行った 電子商取引の額 (百万円)
製造業	413,280,766	1,088,113
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	11,253
情報通信業	63,591,218	1,480,361
運輸業，郵便業	69,564,904	1,750,547
卸売業，小売業	497,980,974	6,503,429
金融業，保険業	118,348,463	1,136,161
不動産業，物品賃貸業	50,468,271	391,514
学術研究，専門・技術サービス業	44,097,503	103,179
宿泊業，飲食サービス業	22,257,902	1,289,609
生活関連サービス業，娯楽業	37,651,943	3,730,659
教育，学習支援業	15,287,542	123,652
医療，福祉	115,499,066	275,552
複合サービス事業	9,035,677	23,690
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	109,252

注：「売上高」及び「一般消費者と行った電子商取引の額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

4. 年間商品仕入額及び商品手持額

ア 「卸売業、小売業」における年間商品仕入額は371兆2565億円、年初商品手持額は28兆2236億円、年末商品手持額は29兆1037億円となっている。

なお、「卸売業」の年間商品仕入額は273兆7046億円、年初商品手持額は16兆7966億円、年末商品手持額は17兆2916億円となっており、「小売業」の年間商品仕入額は97兆5476億円、年初商品手持額は11兆4268億円、年末商品手持額は11兆8119億円となっている（表I-7、表I-8）。

表I-7 年間商品仕入額及び商品手持額（卸売業）

産業分類	年間商品仕入額		年初商品手持額		年末商品手持額	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
卸売業、小売業	371,256,526		28,223,640		29,103,711	
卸売業	273,704,600	100.0	16,796,587	100.0	17,291,597	100.0
各種商品卸売業	12,517,238	4.6	815,755	4.9	658,499	3.8
繊維・衣服等卸売業	7,324,138	2.7	1,164,605	6.9	1,201,976	7.0
飲食料品卸売業	60,523,612	22.1	2,437,650	14.5	2,537,453	14.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	88,462,962	32.3	4,155,149	24.7	4,291,280	24.8
機械器具卸売業	58,616,817	21.4	4,273,880	25.4	4,501,119	26.0
その他の卸売業	46,259,833	16.9	3,949,548	23.5	4,101,270	23.7

注：「卸売業、小売業」には、「卸売業」又は「小売業」の産業格付不詳の企業等を含んでいる。このため、「卸売業、小売業」と「卸売業」及び「小売業」の積上げ値は一致しない。

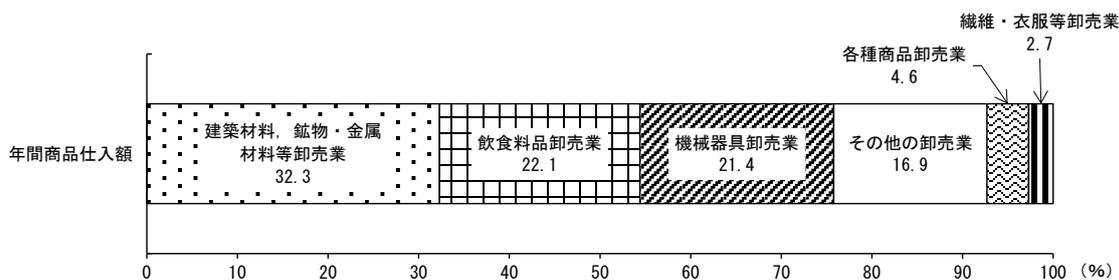
表I-8 年間商品仕入額及び商品手持額（小売業）

産業分類	年間商品仕入額		年初商品手持額		年末商品手持額	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
卸売業、小売業	371,256,526		28,223,640		29,103,711	
小売業	97,547,593	100.0	11,426,822	100.0	11,811,858	100.0
各種商品小売業	12,032,378	12.3	894,181	7.8	911,127	7.7
織物・衣服・身の回り品小売業	4,899,524	5.0	1,408,174	12.3	1,575,580	13.3
飲食料品小売業	23,869,041	24.5	1,127,155	9.9	1,147,508	9.7
機械器具小売業	22,466,660	23.0	2,935,559	25.7	2,978,831	25.2
その他の小売業	29,913,906	30.7	4,636,538	40.6	4,759,583	40.3
無店舗小売業	4,366,084	4.5	425,215	3.7	439,229	3.7

注：「卸売業、小売業」には、「卸売業」又は「小売業」の産業格付不詳の企業等を含んでいる。このため、「卸売業、小売業」と「卸売業」及び「小売業」の積上げ値は一致しない。

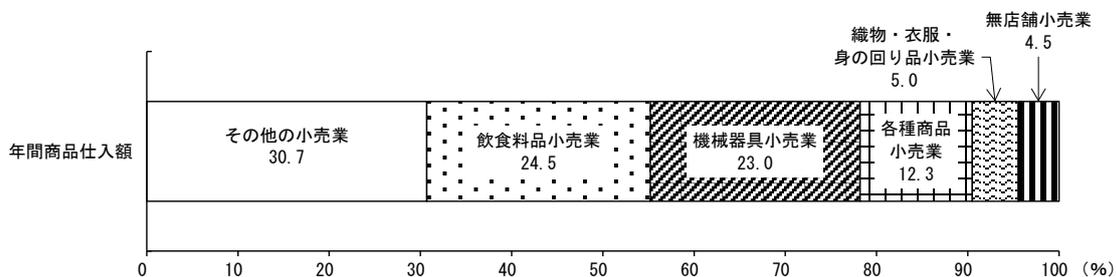
イ 卸売業について、産業中分類別に年間商品仕入額の構成比をみると、「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」が32.3%を占め、次いで「飲食料品卸売業」が22.1%、「機械器具卸売業」が21.4%などとなっている（表I-7、図I-7）。

図I-7 卸売業の産業中分類別年間商品仕入額の構成比



ウ 小売業について、産業中分類別に年間商品仕入額の構成比をみると、「その他の小売業」が30.7%を占め、次いで「飲食料品小売業」が24.5%、「機械器具小売業」が23.0%などとなっている（表I-8、図I-8）。

図I-8 小売業の産業中分類別年間商品仕入額の構成比

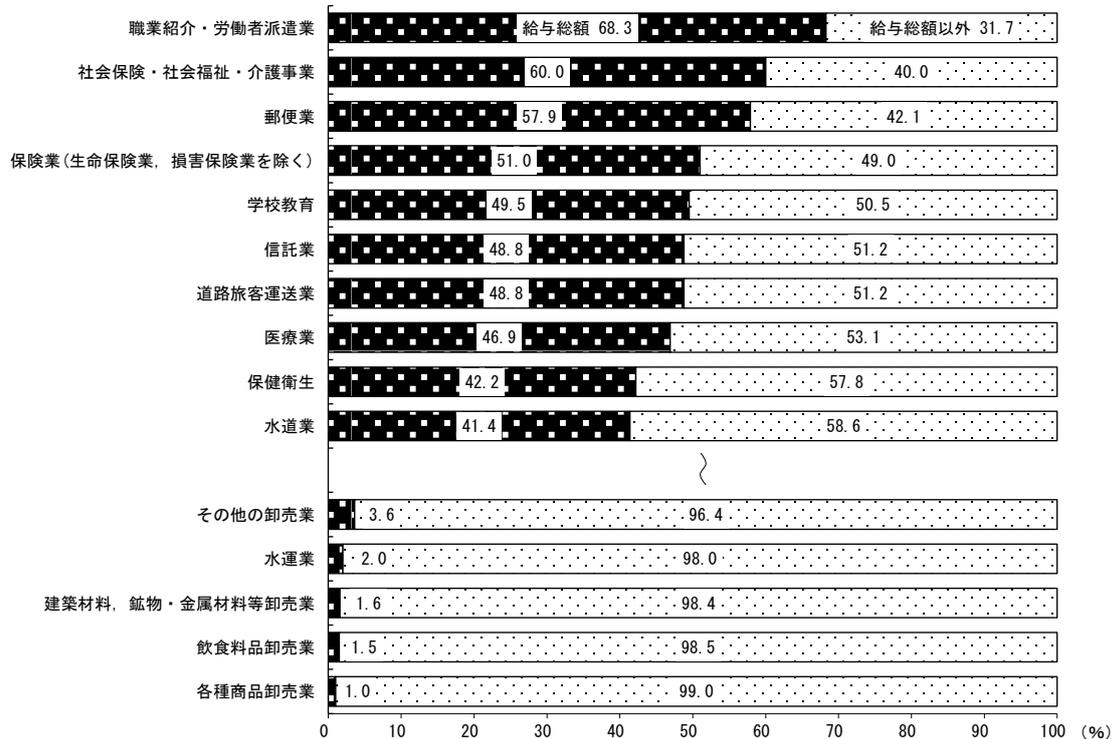


Ⅱ 事業活動別費用の構成

(1) 「給与総額」の状況

費用項目のうち、各事業活動において費用に占める割合が比較的高い「給与総額」について、事業活動別の費用の構成をみると、「職業紹介・労働者派遣業」が68.3%と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が60.0%、「郵便業」が57.9%などとなっている（図Ⅱ－1）。

図Ⅱ－1 事業活動別の費用の構成比

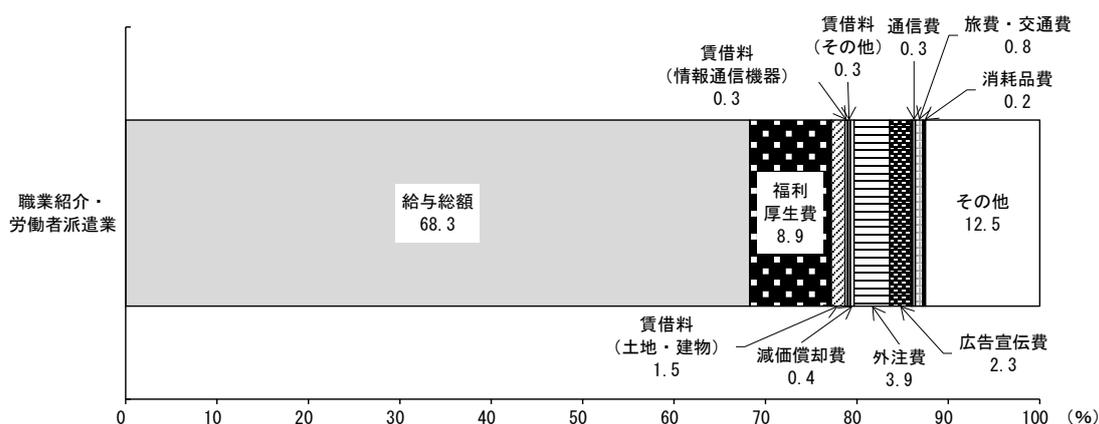


注：「給与総額」及び「給与総額以外」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 「給与総額」の割合が高い事業活動における費用の構成

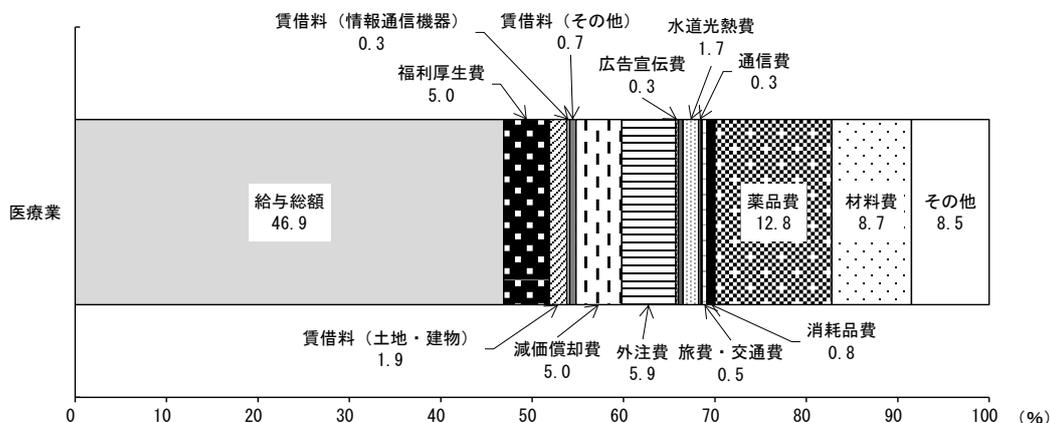
ア 「職業紹介・労働者派遣業」の費用の構成をみると、「給与総額」が68.3%と事業活動別費用の7割弱を占めている。次いで「福利厚生費」が8.9%となっており、これら2項目で事業活動別費用全体の8割弱を占め、人件費に係る費用の割合が高くなっている（図Ⅱ-2）。

図Ⅱ-2 「職業紹介・労働者派遣業」の費用の構成比



イ 「医療業」の費用の構成をみると、「給与総額」が46.9%と事業活動別費用の5割弱を占めている。次いで「薬品費」が12.8%、「材料費」が8.7%と「医療業」の産業別費用が2割以上を占め、人件費に加え、専門の原材料や設備の費用の割合が高くなっている（図Ⅱ-3）。

図Ⅱ-3 「医療業」の費用の構成比



2019年経済構造実態調査の概要

※経済構造実態調査は甲調査と乙調査の2種類からなり、以下、記入を分ける必要があるときには【甲調査】【乙調査】と明示する。

※本冊子における結果の概要は、二次公表のうち、【甲調査】に関するものとなっている。

1. 調査の目的

製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサスー活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的としている。

2. 調査対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

【甲調査】

日本標準産業分類に掲げる産業に属する企業のうち、同分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業。

ただし、個人経営の企業及び次の産業に属する企業を除く。

- ①「大分類A－農業，林業」
- ②「大分類B－漁業」
- ③「大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業」
- ④「大分類D－建設業」
- ⑤「大分類N－生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「中分類79－その他の生活サービス業」（「小分類792－家事サービス業」に限る。）
- ⑥「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ⑦「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

【乙調査】

ア 日本標準産業分類に掲げる次の産業に属する企業

- ①「小分類411－映像情報制作・配給業」
- ②「小分類412－音声情報制作業」

- ③ 「小分類413－新聞業」
- ④ 「小分類414－出版業」
- ⑤ 「小分類416－映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」
- ⑥ 「小分類643－クレジットカード業，割賦金融業」

イ 日本標準産業分類に掲げる次の産業に属する事業所

- ① 「小分類391－ソフトウェア業」
- ② 「小分類392－情報処理・提供サービス業」
- ③ 「小分類401－インターネット附随サービス業」
- ④ 「小分類701－各種物品賃貸業」
- ⑤ 「小分類702－産業用機械器具賃貸業」
- ⑥ 「小分類703－事務用機械器具賃貸業」
- ⑦ 「小分類704－自動車賃貸業」
- ⑧ 「小分類705－スポーツ・娯楽用品賃貸業」
- ⑨ 「小分類709－その他の物品賃貸業」
- ⑩ 「小分類726－デザイン業」
- ⑪ 「小分類731－広告業」
- ⑫ 「小分類743－機械設計業」
- ⑬ 「小分類745－計量証明業」
- ⑭ 「小分類796－冠婚葬祭業」
- ⑮ 「小分類801－映画館」
- ⑯ 「小分類802－興行場（別掲を除く），興行団」
- ⑰ 「小分類804－スポーツ施設提供業」
- ⑱ 「小分類805－公園，遊園地」
- ⑲ 「小分類823－学習塾」
- ⑳ 「小分類824－教養・技能教授業」
- ㉑ 「小分類901－機械修理業（電気機械器具を除く）」
- ㉒ 「小分類902－電気機械器具修理業」

3. 調査事項

【甲調査】

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び規模等に応じて必要な事項

- ① 名称及び所在地
- ② 経営組織
- ③ 資本金等の額
- ④ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑤ 売上（収入）金額及び年間商品販売額 *
- ⑥ 費用総額及び費用の主要項目別金額 *
- ⑦ 企業全体の主な事業の内容
- ⑧ 事業活動の内容
- ⑨ 事業活動別の売上（収入）金額 *
- ⑩ 電子商取引の有無及び割合
- ⑪ 年初及び年末商品手持額
- ⑫ 年間商品仕入額 *
- ⑬ 事業区分別の費用割合 *
- ⑭ 総務大臣及び経済産業大臣が指定^{*}する一事業区分に係る費用の項目別金額
（詳細は別添を参照） *

※ 調査実施時点における最新の事業所母集団データベース情報に基づき、指定する。

- ⑮ 企業傘下の事業所の名称及び所在地
- ⑯ 企業傘下の事業所の主な事業活動
- ⑰ 企業傘下の事業所の売上高 *
- ⑱ 企業傘下の事業所の年間商品販売額 *
- ⑲ 企業傘下の事業所の売場面積
- ⑳ 企業傘下の事業所の卸売販売額に占める本支店間移動の割合 *

【乙調査】

ア 企業票

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 企業名及び所在地
- ② 経営組織及び資本金額又は出資金額
- ③ 事業の形態
- ④ 会社系統
- ⑤ 年間売上高 *
- ⑥ 年間営業用固定資産取得額 *
- ⑦ 会員数 *
- ⑧ 加盟店数
- ⑨ 従業者数

イ 事業所票

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所名及び所在地
- ② 本社の所在地

- ③ 経営組織及び資本金額又は出資金額
- ④ 本支社別
- ⑤ 事業の形態
- ⑥ 年間売上高 *
- ⑦ 年間契約高及び契約件数 *
- ⑧ 年間営業用固定資産取得額 *
- ⑨ 入場者数 *
- ⑩ 受講生数 *
- ⑪ 施設
- ⑫ 従業者数

4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

5. 基準となる期日又は期間

2019年6月1日。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「*」を付した事項については、原則として、2018年1月から12月までの1年間を対象とする。

○ 共通費用項目

①給与総額、②福利厚生費（退職金を含む）、③賃借料（土地・建物）、④賃借料（情報通信機器）、⑤賃借料（その他）、⑥減価償却費、⑦外注費、⑧広告宣伝費、⑨保険料、⑩水道光熱費、⑪通信費、⑫荷造運搬費、⑬旅費・交通費、⑭車両費、⑮消耗品費

○ 産業別費用項目

産業	産業別調査事項
電気業	①燃料費、②修繕費
ガス業	①原材料費、②修繕費
電気通信業	①施設保全費、②通信設備使用料
映像情報制作・配給業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③配給権獲得費（国内）、④配給権獲得費（国外）、⑤配収支払費、⑥版權獲得費（国内）、⑦版權獲得費（国外）
音声情報制作業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③著作権使用料
出版業	①印税・原稿料
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業	①外注費（国内）、②外注費（国外）
鉄道業	①動力費
水運業	①貨物費（燃料費除く）、②燃料費、③港費、④船費、⑤借船費
卸売業、小売業	①商品売上原価、②販売手数料、販売奨励費
銀行・信託業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
証券業	①金融費用、②取引関係費、③不動産関係費
生命保険業	①保険金等支払金、②責任準備金等繰入額、③資産運用費用
損害保険業	①保険引受費用、②資産運用費用
中小企業等金融業、農林水産金融業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
クレジットカード業、割賦金融業	①貸倒引当金繰入額、②金融費用
不動産取引業	①用地費、②外注工事費、③土地建物購入費
不動産賃貸業・管理業	①修繕費
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業	①貸与資産原価、②リース投資資産原価、③資金原価
広告業	①媒体費
宿泊業	①材料費、②修繕費
飲食業	①製造原価（材料費）、②製造原価（労務費）
冠婚葬祭業	①施設管理業、②販売手数料
映画館	①施設管理費、②上映映画料
興行場、興行団	①選手契約料・出演契約料、②施設管理費
スポーツ施設提供業	①施設管理費
公園、遊園地・テーマパーク	①施設管理費
学習塾	①警備費
教養・技能教授業	①講師謝礼、②教材作成費
医療業	①薬品費、②材料費（薬品費を除く）

用語の解説

1. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）をいう。

2. 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

3. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については資金の額をいう。

4. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人の場合は経常収益としている。

5. 年間商品販売額

購入した商品を販売した額をいう。そのうち、購入した商品を別の業者に販売したものを「卸売販売額」、個人や家庭に販売したものを「小売販売額」としている。

「年間商品販売額」は内訳となるこれらの合計となる。

6. 費用総額及び主な費用項目

(ア) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

(イ) 給与総額

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向・派遣している従業者に支給している給与を含む。

(ウ) 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業）はここに含める。税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含める。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

7. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。経済構造実態調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

8. 企業産業分類

各企業等は、複数の事業を行っている場合があり、本調査では、それらの種類を一定の単位ごとに「事業活動」として分類している。「企業産業分類」は、支所を含めた企業全体の主な事業の種類により、企業単位で1つの産業（主業）に分類したものであり、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じている。

9. 電子商取引

金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピュータネットワークを介して金額も含めた受注額が確定したもの。一般消費者と行った電子商取引の額は、売上（収入）金額の内数となる。

10. 商品手持額

販売の目的で保有していた全ての手持商品額

11. 年間商品仕入額

1年間の企業外からの商品仕入額をいう。したがって、自企業内の本支店間、支店相互間の振替移動を行った取引額は除く。

12. 事業活動別費用の構成

事業活動別の共通費用項目及び産業別費用項目（2019年経済構造実態調査の概要「別添」参照）の割合をいう。

集計体系及び公表時期

	公表内容	公表時期
一次集計	・産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額	2020年3月31日
二次集計	<ul style="list-style-type: none"> ・産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・産業（中分類）、資本金階級・売上（収入）階級別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・事業活動分類（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額 ・産業（中分類）別の費用内訳割合 <p style="text-align: right;">等</p>	2020年7月31日
三次集計	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県、産業（大分類）別の売上（収入）金額 ・都道府県、産業（卸売業、小売業）別の年間商品販売額、本支店間移動の額、売場面積 <p style="text-align: right;">等</p>	2020年10月

※ 網掛けの集計区分が、今回の「結果の概要【甲調査編】」の対象

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 : (03) 5273-1165

F A X : (03) 5273-1498

Eメール : e-nenji@soumu.go.jp

H P : <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

政府統計の総合窓口 (e - S t a t) <https://www.e-stat.go.jp/>

【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省・経済産業省「経済構造実態調査結果」）の表記をお願いします。
- ・経済構造実態調査を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課審査発表係（e-nenji@soumu.go.jp）まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。